インドネシアの発展を妨げる10の問題

自己紹介

1975/4～1998/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援部門配属

1998/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/8～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも48年になりました

セミナー要旨

- インドネシア政府は、独立100周年の2045年に向けた国家目標の一つとして、世界第4位の経済大国を掲げています。

- 是非共実現して欲しいと願う傍ら、前途には多くの壁が立ちはだかっていると思われます。

- これまでの半世紀近くの付き合いから、インドネシアを第二の祖国と慕うが故に、これらの壁は何としてでも打ち破ってくれることを期待しています。

- また、インドネシア関係の仕事をする日本人にも、この思いを共有して頂けることを願っております。

目次

1. 政治家や官僚による汚職
2. 歴史を忘れた国の指導者達
3. 庶民のためではない国家目標
4. 安易な環境保護政策
5. パンチャシラを必要とする国体
6. 物事の本質を見極められない国民性
7. 支配者と被支配者の永い歴史
8. インドネシア語のハンディーキャップ
9. 人種と宗教の軋轢
10. 豊かな地下資源がもたらす内紛

1. 政治家や官僚による汚職

- 2023年1月から10月までの、政治家や官僚による大きな汚職事件の総額は約14兆ルピア。
- これは2023年度政府予算3,000兆ルピアの約0.5%に相当する。
- 2022年度の最大の汚職事件は、スマトラ島リアウ州土地収奪に絡むもので金額は78兆ルピア。
- 2022年度の国家予算不正利用は全体の2%に達した。

2023年1月-10月の主要な汚職事件

被告人	汚職金額	汚職概要
通信情報大臣	700億円	5G通信基地建設プロジェクト資金の不正使用
エネルギー・採鉱省幹部	400億円	リチウムイオン電池原料ニッケルの不正輸出による収賄
国家警察将官	200億円	不正蓄財
公共事業省幹部	150億円	ジャカルタ-チカラン高架高速道路建設の入札による収賄
元パプア州知事	100億円	州政府予算の不正使用
農業大臣	3億円	省内幹部と共謀した権限乱用と恐喝による収賄
国防省幹部	1億円	不正蓄財
税関総局幹部	1億円	不正蓄財
2023年1月-10月合計	**1,556億円**	**約15兆ルピア**

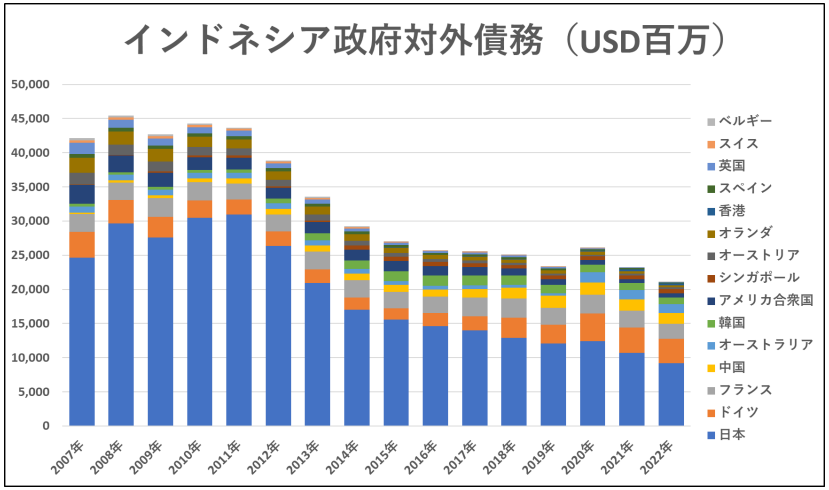
2. 歴史を忘れた国の指導者達

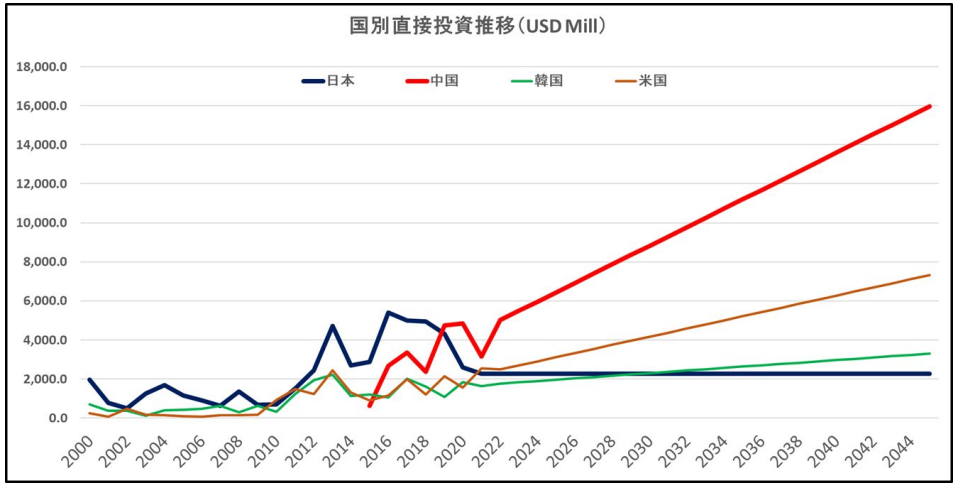
- 日本はオランダからの独立、スハルト政権以降の直接投資を通じ、経済成長を支援して来た。
- しかし、1990年以来の経済低迷のため、その役割を中国に取って代わられつつある。
- この流れにおいて、インドネシア政府は間髪を入れずに、親中路線に舵を切り替えた。
- ジャカルタ-バンドン高速鉄道、新首都建設、EV・リチウムイオン電池工場は中国資本頼り。

ジャカルタ-バンドン高速鉄道

インドネシア新首都IKN（予想図）

リチウムイオン電池原料工場





3. 庶民のためではない国家目標

- 国民一人一人の生活レベルを上げることよりも、国威高揚を国家目標にしているのではないか。
- 2022年国民一人当たり名目GDPが世界第115位、USD4,798
- 米国第7位USD76,348、日本第31位USD33,822、中国第68位USD12,814、インド第147位USD2,379

高速鉄道建設

首都移転

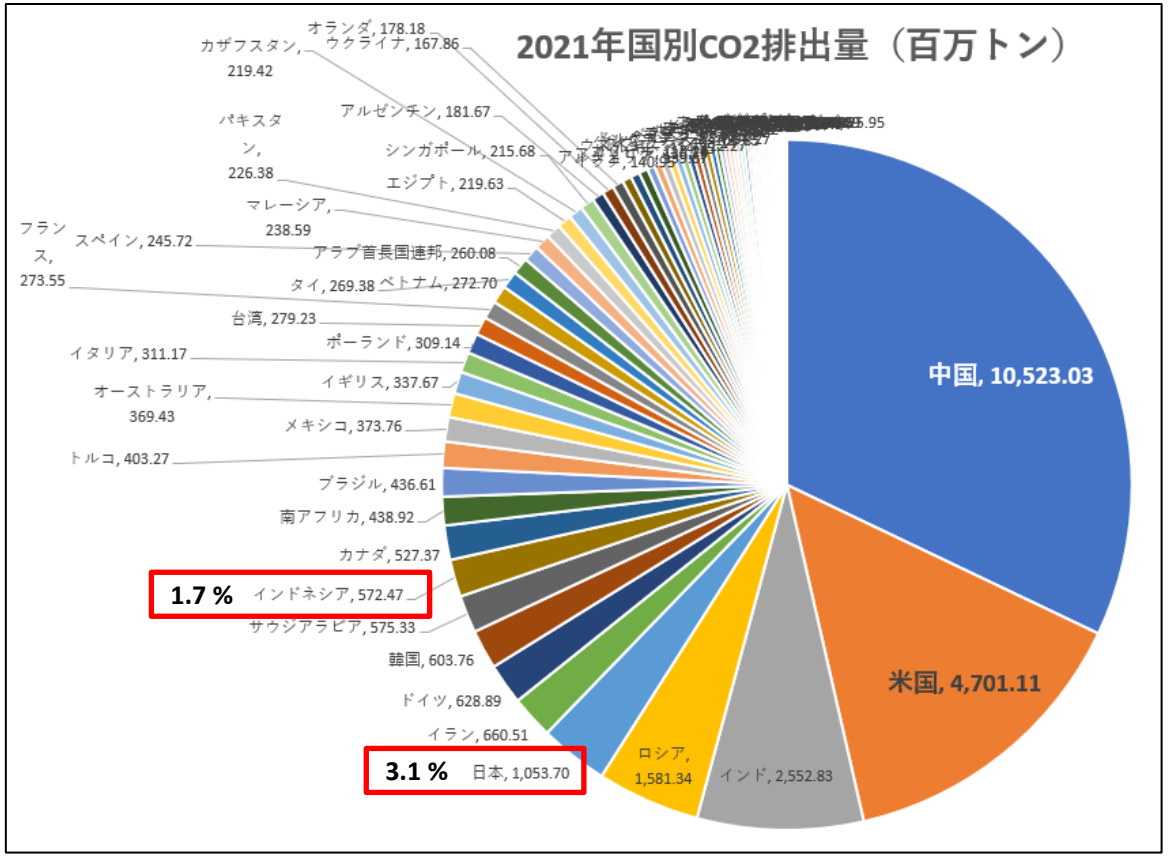
EVの世界的な供給拠点化

世界第4位の経済大国

4. 安易な環境保護政策

- 地球全体に与える影響は非常に小さいにも関わらず、国の経済成長を抑える愚策。
- 新興国の経済勢力拡大を抑えるための、欧州勢力による戦略かもしれない。
- 日本が実証した30年間の低成長を再現するのだろうか。

- 日本政府が提唱する『アジア・ゼロエミッション共同体構想』のタスクフォース設立
- 持続可能性テーマのフォーラム開催
- 石炭火力発電所の早期閉鎖や再エネの導入などを大々的に方針打ち出し
- ジョコウィ政権2060年までにネット・ゼロ・エミッション達成
- 環境林業相2060年カーボン・ニュートラルを目指す



5. パンチャシラを必要とする国体

- 日本の国体は世界最長の歴史を持つ皇室の存在。
- 1945年にインドネシア共和国として独立したインドネシアの国体は建国五原則。
- その存在を忘れないために、様々なイベントを必要とすること自体に国体の脆弱性が感じられる。

建国五原則: GARUDA PANCASILA

国是:多様性の中の統一

6. 物事の本質を見極められない国民性

- 余りに恵まれた天然資源と、宗教に基づく生き方から、物事を深く掘り下げることをしない。
- 幸せな面と、科学分野での発達を阻害している面の、両面が考えられる。

一年を通じて温暖な気候

雄大な海洋観光資源

世界遺産としての観光資源

年間を通じた稲作

豊富な海底資源

豊富な地下資源

天然ゴム農園

世界最大の椰子油生産

豊富な水産資源

豊富な果物類

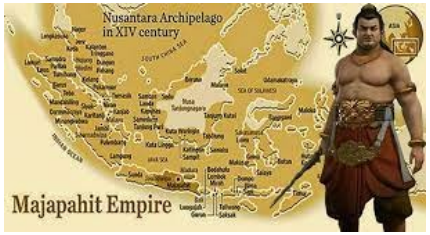
豊富な木材資源

7. 支配者と被支配者の永い歴史

- 20世紀以上にわたり、一部の支配する側と、多くの支配される側の、二極社会が続いた。
- その文化は現在の一部の超富裕層と、殆どの貧しい庶民の、二極社会に受け継がれている。
- この文鎮型社会が国民経済全体の底上げにとって障害となっている。

1世紀－5世紀	6世紀－10世紀	11世紀－15世紀	16世紀－20世紀

Sriwijaya王国



Majapahit王国

ヒンズー・仏教王国

オランダ植民地

イスラム教王国

Mataram王国

8. インドネシア語のハンディーキャップ

- 歴史的な背景から、学術用語が極端に少ない。
- そのため、インドネシア大学などの授業では英語を使っている。
- 海外留学経験者は、帰国後も英語を優先的に使う傾向がある。
- これらの理由から、インドネシア独自の文化に基づく文明が育ちにくい。

200以上の民族語の時代

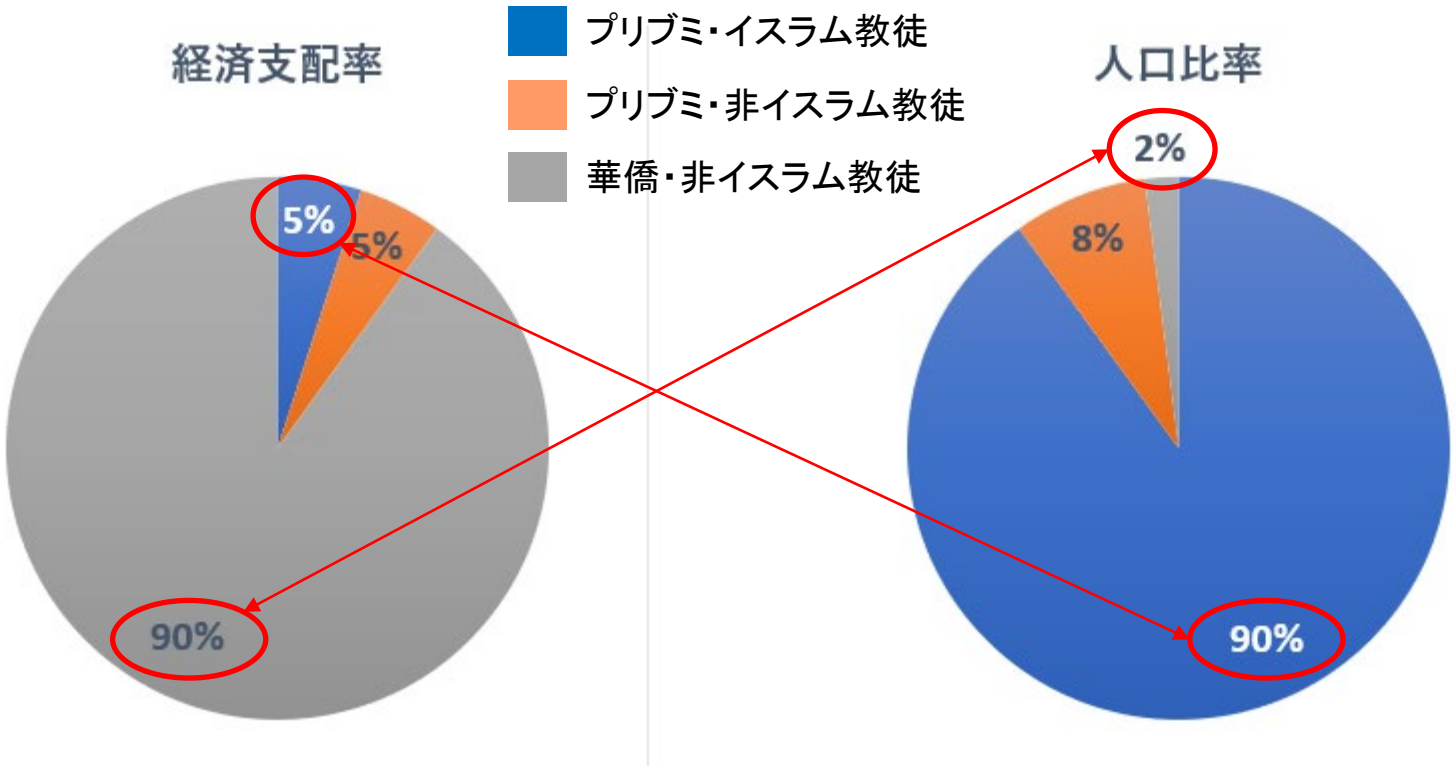
一部貴族階級への
オランダ語教育の時代

オランダ植民地政府によるマレー語の公用語化

独立時にインドネシア語として、公用語に指定

9. 人種と宗教の軋轢

- 人口2%の華僑・非イスラム教徒が、経済の90%を支配している。
- 人口90%のプリブミ・イスラム教徒は、経済の5%しか支配出来ていない。
- このアンバランスは、経済危機などの非常時に、社会の混乱を引き起こす。



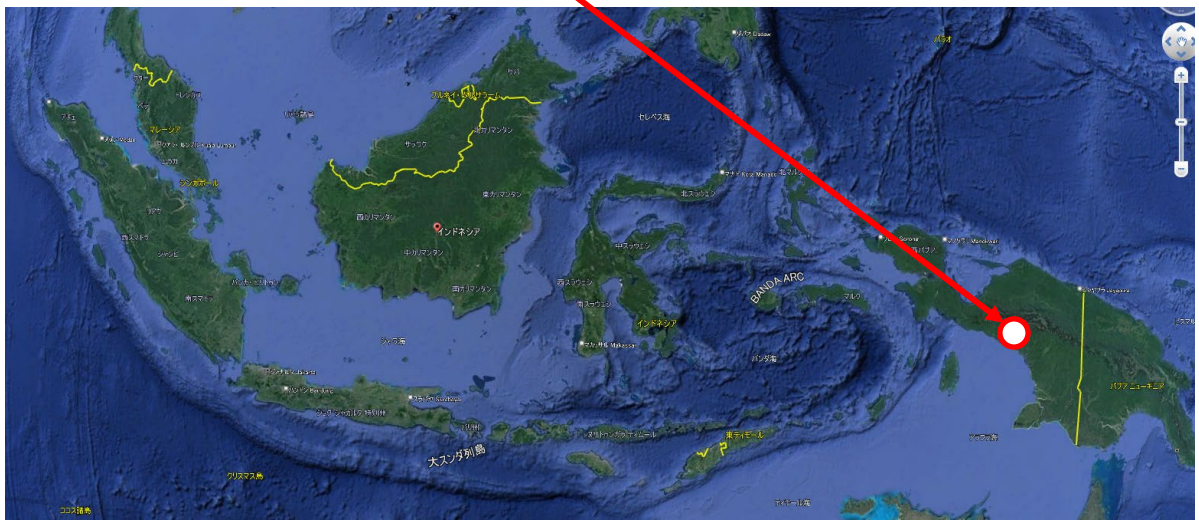
10.豊かな地下資源がもたらす内紛

- 豊富な地下資源が眠るパプアでの、開発利権を巡る中央政府と、地元反政府ゲリラの闘い。
- 地元反政府ゲリラは、開発利権を得るために、インドネシアからの独立を目指す。

インドネシア政府と外資企業

PT. Freeport Indonesia

反政府ゲリラ



最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト（Googleトップランキング）

https://www.hmkt.jp/

インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/

インドネシア進出サポートウエブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

https://www.youtube.com/channel/UCXghuRz7zRX5jLOXu75rQjQ

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です